

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第52期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 フジッコ株式会社

【英訳名】 FUJICCO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井正一

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地4

【電話番号】 078(303)5911(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 奥平武則

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地4

【電話番号】 078(303)5251

【事務連絡者氏名】 経理部長 加藤肇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月	第51期 平成23年3月	第52期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	49,994	49,864	50,432	52,794	53,247
経常利益 (百万円)	3,420	3,048	3,260	3,579	3,853
当期純利益 (百万円)	1,890	1,683	1,768	1,802	2,099
包括利益 (百万円)				1,710	2,113
純資産額 (百万円)	49,838	49,696	50,579	51,351	52,506
総資産額 (百万円)	61,968	61,474	61,491	61,924	62,798
1株当たり純資産額 (円)	1,525.55	1,539.97	1,576.88	1,601.44	1,637.68
1株当たり当期純利益 (円)	56.55	51.82	54.97	56.29	65.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.4	80.8	82.2	82.8	83.5
自己資本利益率 (%)	3.8	3.4	3.5	3.5	4.0
株価収益率 (倍)	19.7	21.9	19.6	18.2	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,145	3,051	4,618	3,640	3,802
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,693	2,206	634	1,669	3,307
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,455	1,764	2,946	1,189	1,171
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,009	10,089	11,127	11,908	11,233
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,027 (1,053)	1,052 (1,038)	1,058 (1,062)	1,029 (1,263)	1,010 (1,302)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	49,382	49,249	49,823	52,228	52,832
経常利益 (百万円)	2,981	2,799	2,554	2,937	3,385
当期純利益 (百万円)	1,675	1,568	1,380	1,484	1,888
資本金 (百万円)	6,566	6,566	6,566	6,566	6,566
発行済株式総数 (千株)	34,991	34,991	34,991	34,991	34,991
純資産額 (百万円)	47,139	46,882	47,375	47,829	48,773
総資産額 (百万円)	57,212	56,906	57,523	57,977	58,786
1株当たり純資産額 (円)	1,442.89	1,452.67	1,476.90	1,491.49	1,521.11
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	28.00 (12.50)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	50.12	48.26	42.92	46.35	58.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.4	82.3	82.3	82.4	82.9
自己資本利益率 (%)	3.5	3.3	2.9	3.1	3.9
株価収益率 (倍)	22.3	23.5	25.0	22.1	17.1
配当性向 (%)	55.9	58.0	65.2	64.7	50.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	845 (819)	863 (813)	877 (819)	856 (982)	839 (1,033)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり配当額は、第48期は特別配当3円、第51期は創業50周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和35年11月	神戸市東灘区において、現会長山岸八郎が株式会社富士昆布として設立、とろろ昆布の製造及び販売を開始。
昭和38年11月	兵庫県西宮市に本社及び工場(現西宮工場)を移転。
昭和43年8月	兵庫県美方郡浜坂町(現新温泉町)にフジコン食品株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和45年8月	西宮工場隣接地に新社屋完成。食堂、社員寮を併設し、福利厚生施設の拡充を図る。
昭和47年11月	兵庫県朝来郡和田山町(現兵庫県朝来市)に和田山工場第一次設備完成。塩吹昆布の製造を開始。
昭和47年11月	西宮工場で佃煮昆布の製造を開始。
昭和50年9月	株式額面金額変更のため、株式会社ふじっ子と合併し、同時に存続会社の商号を株式会社富士昆布に変更。
昭和51年1月	埼玉県北埼玉郡北川辺町(現：埼玉県加須市)にふじっ子食品株式会社(現関東工場)を設立し、佃煮昆布の製造を開始。
昭和52年4月	和田山工場に煮豆工場棟を建設。煮豆の製造を開始。
昭和52年6月	高級贈答品として「味富士」製品の製造及び販売を開始。
昭和55年12月	兵庫県西宮市に鳴尾工場が完成し、佃煮昆布及びシェフオールスープ(洋風デリカ)の製造を開始。
昭和59年9月	漬物の製造及び販売を開始。
昭和60年5月	商号をフジッコ株式会社に変更。
昭和61年5月	栗原葡萄酒醸造株式会社(現会社名フジッコワイナリー株式会社……現連結子会社)を買収。ワインの製造を開始。
昭和62年4月	従業員の福利厚生面の拡充のため、フジッコグループの厚生年金基金を設立。
昭和62年8月	フジコン食品株式会社の発行済株式の100%を取得。
昭和63年3月	千葉県船橋市に東京工場が完成し、うどんつゆ、シェフオールスープ等の製造を開始。
平成元年4月	高級贈答品販売会社、味富士株式会社(現連結子会社)を設立。
平成元年8月	惣菜事業部を設置し、そう菜の本格的製造を開始。
平成2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成3年3月	神戸市中央区に本社を移転。
平成3年3月	鳥取県境港市において、フジッコマルシン株式会社(現会社名フジッコフーズ株式会社……現連結子会社)を設立。煮豆の製造を開始。
平成5年9月	フジッコフーズ株式会社にて、デザート原料の製造を開始。
平成6年3月	フジッコワイナリー株式会社にて、工場棟を増設しデザートの製造を開始。
平成7年3月	東京都文京区に「東京FFセンター」を建設し、販売拠点及び研究開発機能情報受発信機能を充実。
平成7年5月	中国山東省青島市において、青島富吉高食品有限公司(現非連結子会社)を設立。佃煮の製造を開始。
平成8年4月	横浜市緑区において、創食株式会社を設立。そう菜の製造を開始。
平成8年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成9年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に指定替。
平成11年11月	鳴尾生産事業部において、ISO9001を認証取得。
平成13年9月	和田山工場、東京工場において、ISO14001を認証取得。
平成14年5月	鳥取県境港市竹内団地にフジッコフーズ株式会社の工場を新築移転。
平成14年8月	フジコン食品株式会社において、ISO14001を認証取得。
平成16年1月	兵庫県加古川市に加古川分工場が完成し、豆菓子の製造を開始。
平成16年2月	連結子会社創食株式会社を吸収合併し、横浜工場としてそう菜の製造を開始。
平成16年4月	厚生労働大臣の認可を受け、厚生年金基金から規約型企業年金へ移行。
平成18年1月	青島富吉高食品有限公司において、HACCPを認証取得。
平成18年9月	神戸市東灘区に関西物流センターを新築移転。 生産本部(7工場含む)およびフジッコフーズ(株)、フジッコワイナリー(株)、フジコン食品(株)において、ISO9001認証をマルチサイトで取得。
平成21年4月	本社FFセンター(本館、東館、北館)増改築。
平成23年4月	西宮工場を鳴尾工場に統合。
平成23年7月	北海道札幌市において、北海道フジッコ株式会社を設立。高級贈答品の販売を開始。

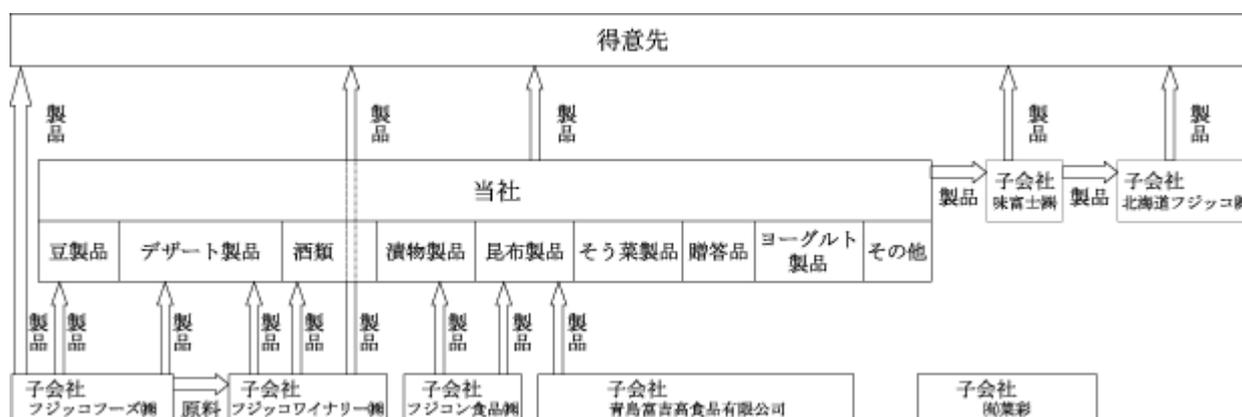
3 【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社7社で構成され、昆布製品、豆製品、そう菜製品、デザート製品、その他製品の製造・販売を主な事業としております。

各分類の主な内容及び当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 昆布製品..... 主要な製品は、ふじっ子煮(佃煮昆布)・ふじっ子(塩吹昆布)・純とろ(とろろ昆布)・だし昆布であります。
当社が製造・販売するほか、連結子会社フジコン食品株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。また、非連結子会社 青島富吉高食品有限公司が原料を加工及び製造しており、当社が仕入れて加工・販売しております。
- 豆製品..... 主要な製品は、おまめさん(煮豆)・大豆水煮・豆菓子であります。
当社が製造・販売するほか、連結子会社フジッコフーズ株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。
- そう菜製品..... 主要な製品は、おかず畑惣菜・日配惣菜であります。
当社が製造・販売しております。
- デザート製品..... 主要な製品は、フルーツセラピー等のナタデココデザート・プリンデザート・カスピ海ヨーグルトであります。
当社が製造・販売するほか、ヨーグルト製品の一部は連結子会社味富士株式会社が販売しております。ナタデココデザートは連結子会社フジッコワイナリー株式会社及びフジッコフーズ株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。
- その他製品..... 主要な製品は、飲料・機能性素材・調味食品・贈答品・漬物・ワインであります。
当社が製造・販売するほか、贈答品は連結子会社味富士株式会社が販売しております。漬物は連結子会社フジコン食品株式会社が製造しており、当社が仕入れて販売しております。ワインは連結子会社フジッコワイナリー株式会社が製造・販売し、一部は当社が仕入れて販売しております。

以上の事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社及び非連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

- フジコン食品株式会社 昆布製品及び漬物製品の製造
- フジッコワイナリー株式会社 ワインの製造・販売及びデザート製品の製造
- 味富士株式会社 贈答品及びヨーグルト製品の販売
- フジッコフーズ株式会社 豆製品の製造、デザート原料及び製品の製造

非連結子会社

- 有限会社菜彩 飲食業
- 青島富吉高食品有限公司 各種農水産食品の加工と製造・販売
- 北海道フジッコ株式会社 贈答品の販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) フジコン食品株式会社	兵庫県美方郡新温泉町	90	昆布製品及び 漬物製品の製 造	100.00	製品の購入、資金の借入 役員の兼任 2人
フジッコワイナリー株式会社	山梨県甲州市	96	ワインの製造 販売及びデ ザート製品の 製造	100.00	製品の購入及び建物・機械 設備の賃貸 役員の兼任 2人
味富士株式会社	神戸市中央区	30	贈答品及び ヨーグルト製 品の販売	100.00	製品の販売及び建物の賃貸 役員の兼任 3人
フジッコフーズ株式会社(注)1	鳥取県境港市	95	豆製品の製造、 デザート原料 及び製品の製 造	100.00	製品及び原料の購入、資金の 貸付、債務保証、保証予約、役 員の兼任 3人

- (注) 1 フジッコフーズ株式会社は、特定子会社に該当します。
 2 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	279 (101)
製造部門	599 (1,171)
管理部門	132 (30)
合計	1,010 (1,302)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
839 (1,033)	39.3	14.7	5,306

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当グループには、労働組合は結成されておらず、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による落ち込みから持ち直す過程で、欧州債務危機や円高などの影響を受け、先行き不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては、川上インフレ、川下デフレから脱却する兆しが見えず、厳しい状況が続きました。

このような状況下、当グループにおきましては、当期よりスタートしました4年にわたる中期経営計画に基づき、主力となる昆布・豆製品の強化、利益体質への転換、包装惣菜「おかず畑」と「カスピ海ヨーグルト」の育成、新販路（業務用・通信販売事業・機能性素材分野）の育成に取り組みました。

研究開発活動では、「カスピ海ヨーグルト」のインフルエンザウイルス増殖抑制作用、黒大豆ポリフェノールの人に対する脂質代謝改善作用や血流改善作用等の学会発表を行い、製品価値の向上を目指しました。

売上面におきましては、原材料価格の上昇に伴う昆布製品の値上げや煮豆の低価格商品の台頭などの影響で、昆布製品、豆製品が前年実績を下回りましたが、次なる柱として期待する包装惣菜「おかず畑」、
「カスピ海ヨーグルト」が大きく伸長し、そう菜製品、デザート製品が前年実績を上回りましたことから、当連結会計年度の売上高は532億47百万円（前期比0.9%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加や各種経費の抑制等により、営業利益は36億7百万円（前期比8.7%増）、経常利益は38億53百万円（前期比7.6%増）、当期純利益は20億99百万円（前期比16.4%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億75百万円減少し、当連結会計年度末には112億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を37億94百万円、減価償却費を22億97百万円計上する一方、法人税等の支払いが14億37百万円ありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、38億2百万円となり、前連結会計年度に比べ1億62百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入や有形固定資産の取得による支出等により33億7百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ16億37百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払い等により、11億71百万円の支出となりましたが、借入金の返済が減少したことから、前連結会計年度に比べ18百万円支出が減少いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
昆布製品	17,554	100.3
豆製品	13,064	91.9
そう菜製品	11,903	113.4
デザート製品	5,714	106.5
その他製品	5,163	95.1
合計	53,399	100.8

(注) 上記金額は、消費税等抜きの販売価格により表示しております。

(2) 受注状況

当グループは、市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売状況

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

分類	金額(百万円)	前年同期比(%)
昆布製品	17,259	99.0
豆製品	12,979	92.8
そう菜製品	12,082	113.5
デザート製品	5,721	105.8
その他製品	5,205	97.9
合計	53,247	100.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日本アクセス	8,734	16.5	8,884	16.7

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当グループが対処すべき当面の課題としては、次のようなものがあります。

(1) 中期経営計画への取り組み

当グループにおきましては、平成23年4月より4ヵ年の中期経営計画をスタートしており、お客様に信頼される健康創造企業を目指してまいります。その基本的な内容は以下の通りであります。

昆布・豆製品の深耕、拡大

昆布製品や豆製品は、当社が創業して早くから取り組んできた製品群であり、当グループの柱となっている製品分野であります。当グループは、この昆布・豆という健康素材を世に広めることに注力し、今後も継続してまいります。事業基盤となる昆布・豆製品をしっかりとさせ、さらなる成長を続けるためにも、これら製品の開発・改善の強化と健康面でのエビデンス訴求に取り組んでまいります。

利益体質への転換

厳しい市場環境の中において、安定した経営を続けていくためには、しっかりとした利益体質を築くことが重要であると捉えております。当グループにおきましては、より一層の利益体質への転換を目指し、生産工程の省人化によるコストダウン、収益性が低下した製品の改善、原材料調達力の強化、全社横断的な業務革新の実現等に取り組んでまいります。

おかず・ヨーグルト製品の構造改革

当グループの柱となる製品群は昆布・豆製品であります。これらの市場は飽和しつつあり、新たな成長やリスク分散のためにも、次なる柱を育てることが重要であります。今後の成長を期待している、おかず・ヨーグルト製品をしっかりとした柱にするため、収益性、供給能力、ブランド力等をさらに高めてまいります。

新販路に向けた経営資源の投入拡大

当グループの売上高のほとんどは、スーパーマーケットを中心とした小売業に依存しております。このような中、情報化の進展や流通の変化により、多様な業種・業態が発展してまいりました。当グループにおきましては、今後の持続的な成長を図るべく、今までの主力の販路を維持しつつ、業務用・通信販売事業・機能性素材分野の育成に取り組んでまいります。

(2) 製品の安全性を確保する品質保証体制の強化

当グループは、製品の品質と安全性を確保するため、残留農薬検査、動物用医薬検査、遺伝子組換え検査、アレルギー物質検査、フジッコトレースシステム等の品質保証体制を構築しております。特に東日本大震災以後は、放射能への不安が高まっており、放射性物質の検査体制を整えるため、ゲルマニウム半導体検出器を導入いたしました。これからも「フジッコだから安心」と言われるよう、引続き品質保証体制の強化に取り組んでまいります。

(3) 買収防衛策の実施

当社は、当グループの企業価値を毀損する態様での濫用的な買収等を未然に防止するため、株主総会の承認を受け買収防衛策を導入いたしました。そして、平成23年に開催の第51回定時株主総会において、基本的な理念や考え方は維持したまま、内容を一部変更した上で継続する議案（以下、変更後の事前警告型ライセンス・プランを「本プラン」といいます。）を付議し、承認されました。

当社取締役会は、買付者等から受領した情報提供回答書等を外部有識者で構成する企業価値判定委員会（以下、「判定委員会」といいます。）に提出し、判定委員会は、本プランの定める買収防衛策の発動の要否を判定し、その旨を当社取締役会に勧告します。当社取締役会は判定委員会の勧告を最大限尊重し、買収防衛策（本プラン）の発動又は不発動を最終的に決定いたします。当該取組みにつきましては、当社の基本方針に沿うものであり、株主の皆様方の共同の利益を損うものではなく、また、決して当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 社会貢献活動の推進

当グループは、昆布、豆、カスピ海ヨーグルトといった健康素材を世に広めることに注力し事業活動を展開しております。今後も、昆布、豆、カスピ海ヨーグルトの素材研究を続け、素材の持つ健康機能を解明し、広く情報発信してまいります。そして、人々の幸せで健康な食生活に貢献できるよう、料理教室、丹波篠山の黒豆作付け体験、カスピ海ヨーグルトフォーラム等、社会貢献活動を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 食品の安全性について

当グループは、「ポジティブリスト制」の対応とともに、残留農薬検査システム、遺伝子組み換え検査システム、製品履歴を管理する「フジッコトレースシステム」の導入により、品質管理、衛生管理、鮮度管理に取り組んでおりますが、今後も当グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の価格変動について

当グループの取扱製品の主原料である豆、昆布は農水産物であります。主に産地は北海道等国内産のものを使用しております。当グループは、原料在庫の備蓄により価格変動リスクを可能な限り抑えておりますが、これら主原材料については産地の天候等により生産量が変動し、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 保有有価証券の価格変動について

平成24年3月期の連結貸借対照表において、投資有価証券を42億18百万円計上しており、連結総資産の6.7%を占めております。当グループの有価証券運用は短期的な売買を行わない基本方針であります。保有有価証券の著しい時価変動等があれば、当グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

近年、食品や食品素材の健康効果に関する情報が氾濫しています。しかし、その内容は玉石混淆であり、科学的根拠に基づいた信頼のできる情報の発信が求められています。

当社では、科学的根拠 = エビデンスの追求による健康機能の証明を目指して、研究開発活動を行っています。

(1) 大豆の機能性研究

黒大豆の種皮は、プロアントシアニジンと呼ばれる一群のポリフェノール成分を豊富に含み、優れた生理作用を発揮します。第52期は、プロアントシアニジン類の構造決定、黒大豆種皮抽出物の脂質代謝改善、肥満抑制、肝機能改善などの作用について学会発表を行いました（日本食品科学工学会 第58回大会など）。また、学術雑誌への投稿も行いました（Journal of Agricultural and Food Chemistry, Food and Chemical Toxicology, Food Chemistry）。これらの研究成果は、健康素材「クロノケアSP」の販売に生かされ、食品や健康食品の大手企業での採用が増加しています。

また、兵庫県丹波黒振興協議会の会員代表として丹波黒の美味しさと機能性成分に関する学会発表を行いました（日本食品科学工学会 第58回大会）。

さらに、神戸大学の「バイオプロダクション次世代農工連携拠点」に参画し、大豆に含まれる有用イノシトール類の研究に取り組んでいます。

(2) カスピ海ヨーグルトの機能性研究

カスピ海ヨーグルトを摂取することによって人の風邪症状が抑えられること、また、動物実験によってもインフルエンザウイルスに感染させた後の重症化が抑えられることを、これまでに確認してきました。第52期では、そのメカニズムのひとつが肺中のウイルスの増殖抑制作用であることを明らかにしました（論文投稿中Letters in Applied Microbiology）。また、それらの作用は菌体と共にカスピ海ヨーグルトの粘り成分（EPS）によるものであると考えられ、現在、EPSの精製、構造決定、免疫調節作用などについて大学との共同研究を進めています。

(3) 機能性の高い黒大豆新品種の開発

3年間にわたる農林水産省の「新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業」を終了しました。最終年度である第52期は、新たに「クロクロH210」の新品種登録を行いました。本事業では、京都大学との共同研究により3種の新品種登録とそれらの栽培に関する貴重なデータの取得を行いました。今後は、新品種の実用化に取り組めます。

(4) 昆布に関する研究

抗肥満作用などで注目されている昆布の成分であるフコキサンチン（昆布の色の成分でカロテノイドの仲間）について学会発表を行いました（第65回日本栄養・食糧学会大会）。昆布の収穫から乾燥、加工に至るまでのフコキサンチンの量的変化について明らかにしました。昆布は食物繊維が豊富で糖や脂肪の吸収抑制作用による抗肥満効果が期待されていますが、フコキサンチンは細胞の脂肪の燃焼を促すことで抗肥満作用を発揮すると考えられています。

(5) 研究情報の発信

黒大豆と昆布に関する正しい知識と最新の情報について普及・啓蒙を行うことを目的として「昆布の栄養機能研究会」、「黒大豆の機能性研究会」を設立しました。また、各々のホームページを開設しました。

「昆布の栄養機能研究会」(<http://www.kombu-labo.jp/>)

「黒大豆の機能性研究会」(<http://www.kurodaizu-lab.jp/>)

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は4億78百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいた内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月26日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成に際しては、経営者による当グループを取り巻く環境の把握・分析及び将来予測に基づく当グループにとって最適な企業会計の選択と具体的な数値の確定に際しての見積り要素が加味されております。

当グループが選択・採用した重要な会計方針については、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、当グループを取り巻く環境の変化に伴い、採用する会計方針の変更や引当金額を超える追加的な損失または費用が発生することにより、当グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

更に、当グループを取り巻く環境の中には、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」で記載しているような負の要因も存在いたします。

当グループにおきましては、リスク発生の防止、分散あるいはリスクヘッジを行うことにより、リスクの合理的な軽減を図っております。例えば、食の安全に関しては品質管理等の強化を通じて当グループ自らの要因による発生の未然防止に努めるとともに、原材料調達地や生産拠点の分散化による発生時の影響の極小化を推進しております。

しかし、天候や需給状況による原材料や保有有価証券の市場価格の急激な変動等により、当グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当グループの当連結会計年度の経営成績は、連結売上高532億47百万円、連結営業利益は36億7百万円、連結経常利益は38億53百万円、連結当期純利益は20億99百万円となっており、前連結会計年度に比べて売上高は0.9%の増収となり、連結営業利益は8.7%、連結経常利益は7.6%、連結当期純利益は16.4%の増益となりました。

以下で連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析しております。

売上高・売上原価の分析

売上高の分析は、次のとおりであります。

昆布製品につきましては、佃煮昆布「ふじっ子煮カップ」が、新商品「しじみ生姜こんぶ」の導入や、手巻き寿司企画などの継続的な市場定着策により、前年実績を上回りましたが、その他の佃煮昆布、だし昆布等は製品値上げの影響が響き前年実績を下回りました。塩吹昆布は、業務用は前年実績を上回りましたが、量販店向け商品は、前年実績を下回りました。

豆製品につきましては、「おまめさん」は、商品の品質改善や需要を喚起するための各種キャンペーンに取り組みましたが、前期期首にありました黒豆健康ブームの反動と、煮豆の低価格商品の台頭や甘さ離れ等の影響により、前年実績を大きく下回りました。水煮・蒸し豆は、「蒸しサラダ豆」等が伸長し、前年実績を上回りました。

そう菜製品につきましては、包装惣菜「おかず畑」が前年実績を大きく上回りました。「おかず畑」は、売場で包装惣菜のコーナー作りを進めるとともに、近畿圏と首都圏でTVCMを放映し、包装惣菜コーナー（おかずステーション）との相乗効果で売上高を伸ばしました。日配惣菜は、商品の選択と集中、販路の拡大により、前年実績を上回りました。

デザート製品につきましては、前年実績を上回りました。東日本大震災後は、売場から各メーカーのヨーグルトがなくなる事態が起きましたが、当グループにおきましては、「カスピ海ヨーグルト」の増産体制を敷き、お客様へ商品をお届けすることに注力いたしました。「カスピ海ヨーグルト」は、お取り扱い店舗数が大幅に増え、売上高を大きく伸ばしました。

その他製品につきましては、新商品「朝のたべるスープ」、百貨店ギフト、機能性素材分野において新たな販路を切り開いた「クロノケア」等が売上高の増加に寄与したものの、鍋つゆ、大豆イソフラボン、漬物等が減収となり、全体では前年実績を下回りました。

売上原価につきましては、前連結会計年度に比べて、2億24百万円増加し、売上原価率は0.1ポイント改善いたしました。原料・資材価格が上昇している中において、売上原価率を低下させることができたのは、製造部門の継続的なコストダウンと営業部門の値引きを抑えた販売努力によるものです。

販売費及び一般管理費の分析

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度に比べて59百万円減少し、売上高販管費率は0.4ポイント改善いたしました。これは、主に販売促進費の削減に取り組んだことによるものです。

営業外損益・特別損益の分析

営業外損益につきましては、2億45百万円の黒字となり、前連結会計年度と同水準でありました。

特別損益につきましては、58百万円の損失となりました。これは主に固定資産除却損によるものです。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ8億73百万円増加し、627億98百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、前連結会計年度末に比べ22億43百万円増加し、303億45百万円となりました。これは現金及び預金が増加したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億70百万円減少し、324億52百万円となりました。これは有形固定資産やソフトウェアの償却が進んだこと等によるものです。

負債の部では、流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億7百万円減少し、84億53百万円となりました。これは未払金や買掛金が減少したこと等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べて73百万円減少し、18億38百万円となりました。

純資産の部では、純資産合計は前連結会計年度末に比べ11億54百万円増加し、525億6百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の82.8%から83.5%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要について

当連結会計年度においては、9億62百万円の設備投資を実施いたしました。内容としては、生産性向上を図るための設備の更新、包装惣菜「おかず畑」の供給能力向上のための自動計量器導入、北海道工場と鳴尾工場新工場棟の建設に向けた投資等を行いました。

財務政策

内部留保資金については、新たな成長に繋がる研究開発投資、生産設備投資及び新規投資等に充当いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は9億62百万円で、その主なものは次のとおりであります。

(1) 提出会社

北海道工場建設のための土地取得

251百万円

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	生産品目 又は 業務内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
和田山工場 (兵庫県朝来市)	豆製品 昆布製品	生産設備	524	447	1	569 (21,929)	1,542	97
鳴尾工場 (兵庫県西宮市)	昆布製品 そう菜製品、 贈答品	"	934	495	13	2,287 (26,172)	3,729	124
東京工場 (千葉県船橋市)	昆布製品 豆製品、 そう菜製品	"	1,430	485	5	1,239 (23,108)	3,160	75
関東工場 (埼玉県加須市)	昆布製品 豆製品 デザート製品	"	763	689	4	370 (26,197)	1,828	98
横浜工場 (横浜市緑区)	そう菜製品 ヨーグルト 製品	"	440	78	3	989 (5,147)	1,511	42
本社 (神戸市中央区)	統括管理 業務	統括管理 設備	1,933	23	154	1,823 (7,179)	3,934	195
東京FFセンター (東京都文京区)他23所	販売 管理業務	販売管理 設備	295	0	9	1,232 (3,928)	1,537	188
関西物流センター (神戸市東灘区)	物流 管理業務	倉庫設備	1,033	0	35	1,162 (19,295)	2,231	20
ワイン及びデザート工場 (山梨県甲州市)	子会社への 賃貸	生産設備	173	5	0	192 (8,644)	371	-
西宮ハイツ (兵庫県西宮市)他35箇所	福利厚生 施設他	福利厚生 設備他	613	1	13	2,845 (39,525)	3,473	-

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	生産品目 又は 業務内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
フジコン食品株式会社 (兵庫県美方郡新温泉町)	昆布製品 漬物製品	生産設備	512	156	2	175 (12,135)	846	73
フジッコワイナリー 株式会社 (山梨県甲州市)	ワイン、デ ザート製品	"	8	63	17	()	88	28
味富士株式会社 (兵庫県西宮市)	贈答品、ヨー グルト製品	販売管理 設備	0	0	1	()	2	15
フジッコフーズ株式会社 (鳥取県境港市)	豆製品、デ ザート製品	生産設備	744	197	2	703 (29,706)	1,647	55

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	生産品目	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	鳴尾工場 新工場棟 (兵庫県西宮市)	昆布製品	工場 及び 生産設備	3,400	23	自己資金	平成24年 5月	平成25年 2月	
	北海道工場 (北海道千歳市)	ヨーグルト製品、 豆製品等	工場 及び 生産設備	2,300	251	自己資金	平成24年 6月	平成24年 12月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,991,521	34,991,521	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	34,991,521	34,991,521		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく、新株予約権(ストック・オプション)に関する事項は、次のとおりであります。

第1回新株予約権(平成19年8月10日発行)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	601個(注)1 (新株予約権1個につき1,000株)	601個(注)1 (新株予約権1個につき1,000株)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	601,000株	601,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,339円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、発行価格及び資本組入額は該当がない。	同左
新株予約権の行使条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の役員、従業員、相談役、顧問又は嘱託並びに当社子会社の役員又は従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

(注)2 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

(注) 3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記(注)2で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、発行価格及び資本組入額は該当がない。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

(注)4の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

(注) 4 以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (5) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日	5,831,920	34,991,521		6,566		7,299

(注) 発行済株式数の増加5,831,920株は株式分割(1:1.2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	20	222	82	1	5,440	5,800	
所有株式数 (単元)		6,867	136	9,067	1,480	1	16,573	34,124	867,521
所有株式数 の割合(%)		20.12	0.39	26.57	4.33	0.00	48.56	100.00	

(注) 1 自己株式2,967,628株は、「個人その他」に2,967単元、「単元未満株式の状況」に628株含まれております。
2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、240株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ミニマル興産	西宮市津門川町3番6号	5,420	15.48
山岸八郎	神戸市中央区	1,736	4.96
山岸英子	神戸市中央区	1,033	2.95
福井正一	神戸市中央区	1,015	2.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	895	2.55
住友生命保険相互会社 常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	854	2.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	687	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	646	1.84
田中久子	東京都世田谷区	616	1.76
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	600	1.71
計		13,505	38.59

(注) 1 上記の他、当社所有の自己株式2,967千株(8.48%)があります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 640千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 598千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,967,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,157,000	31,157	同上
単元未満株式	普通株式 867,521		同上
発行済株式総数	34,991,521		
総株主の議決権		31,157	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が240株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が628株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジッコ株式会社	神戸市中央区港島中町 6丁目13 4	2,967,000		2,967,000	8.47
計		2,967,000		2,967,000	8.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年6月28日開催の第47回定時株主総会において当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対しストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名、当社監査役1名、当社従業員304名、関係会社取締役5名、関係会社従業員16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,046	3
当期間における取得自己株式	840	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	800	0	760	0
保有自己株式数	2,967,628		2,967,708	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しの株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益性の向上と財務体質の強化に努め、着実に業績を向上させ、株主への利益還元を充実させていくことを最重要課題としております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり当期純利益と配当性向に加え、財政状態等も含めて総合的に判断し、1株につき普通配当15円00銭（中間配当を含めて年間30円00銭）といたしました。

次期の配当につきましては、1株につき年間30円00銭（うち中間配当金15円00銭）の配当を計画しております。

また、内部留保資金につきましては、新たな成長に繋がる研究開発投資、生産設備投資および会社を飛躍させるための新規投資等に充當いたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	480	15.00
平成24年6月26日 定時株主総会決議	480	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,328	1,289	1,170	1,089	1,042
最低(円)	1,008	970	987	907	920

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	1,028	987	971	1,008	1,028	1,042
最低(円)	946	930	932	955	985	995

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山 岸 八 郎	昭和5年5月23日生	昭和35年11月 昭和36年11月 平成16年6月	当社設立 専務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注)4	1,736
代表取締役 社長		福 井 正 一	昭和37年9月11日生	平成7年4月 平成8年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 取締役就任 開発本部長兼商品開発部長を委 嘱 専務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	1,015
取締役 副社長		関 忠 司	昭和19年6月11日生	昭和38年3月 昭和62年11月 平成3年4月 平成7年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成24年4月	当社入社 取締役就任 生産本部長兼資材部長を委嘱 専務取締役就任 管理本部長を委嘱 専務取締役就任 取締役副社長(現任)	(注)4	92
専務取締役	経営管理本部長	奥 平 武 則	昭和27年1月13日生	昭和49年3月 平成8年6月 平成14年7月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成24年4月	当社入社 取締役就任 開発本部長兼商品開発部長兼イ ソフラボン事業部長を委嘱 専務取締役就任 営業本部長を委嘱 開発本部長を委嘱 専務取締役就任(現任) 経営管理本部長を委嘱(現任)	(注)4	9
常務取締役	生産本部長	原 田 彰 三	昭和23年5月24日生	昭和43年3月 平成12年6月 平成16年2月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年5月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 取締役就任 生産本部惣菜事業統括部長を委 嘱 常務取締役就任(現任) 生産本部副本部長兼惣菜事業部 長を委嘱 生産本部長兼惣菜事業部長兼生 産技術部長を委嘱 生産本部長兼生産技術部長を委 嘱 生産本部長を委嘱(現任)	(注)4	54
常務取締役	事業開発担当	宗 形 豊 喜	昭和27年5月11日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成20年6月 平成23年3月 平成23年4月	当社入社 取締役就任 生産本部長兼資材部長兼青島食 品有限公司董事長を委嘱 常務取締役就任(現任) 企画本部海外事業推進室長兼青 島富吉高食品有限公司董事長を 委嘱 企画本部海外事業推進室長を委 嘱 事業開発担当を委嘱(現任)	(注)4	18
常務取締役	営業本部長	籠 谷 一 徳	昭和34年9月5日生	昭和57年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 取締役就任 営業本部東日本営業統括部長兼 東京営業部長を委嘱 営業本部副本部長を委嘱 常務取締役就任(現任) 営業本部長を委嘱(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事総務部長	萩原 郁夫	昭和28年10月11日生	昭和52年4月 平成8年4月 平成14年9月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年7月 平成24年4月	当社入社 秘書室長就任 管理本部人事総務部長就任 取締役就任(現任) 管理本部長兼人事総務部長を委嘱 管理本部人事総務部長を委嘱 人事総務部長を委嘱(現任)	(注)4	16
取締役	開発本部長	山田 勝重	昭和30年7月7日生	昭和53年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成19年4月 平成21年1月 平成21年9月 平成24年4月	当社入社 開発本部技術開発部長就任 取締役就任(現任) 開発本部長兼商品開発部長兼技術開発部長を委嘱 開発本部副本部長兼研究開発室長を委嘱 事業改革室長を委嘱 フジコン食品株式会社代表取締役社長を委嘱 開発本部長を委嘱(現任)	(注)4	7
取締役	生産本部品質保証部長	石郷岡 隆	昭和27年7月8日生	昭和51年4月 平成10年4月 平成18年6月 平成18年7月 平成21年5月 平成22年9月 平成23年3月 平成24年4月	当社入社 生産本部品質保証部長就任 取締役就任(現任) 営業本部フードサプライ事業部長を委嘱 開発本部副本部長を委嘱 青島富吉高食品有限公司副董事長兼総経理を委嘱 青島富吉高食品有限公司董事長兼総経理を委嘱 生産本部品質保証部長を委嘱(現任)	(注)4	7
取締役	経営管理本部経営企画室長	石田 吉隆	昭和35年12月4日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成24年4月	当社入社 営業本部東日本営業統括部長就任 取締役就任(現任) 営業本部東日本営業統括部長兼東日本営業推進室長を委嘱 経営管理本部経営企画室長(現任)	(注)4	2
取締役	営業本部東日本営業統括部長	河内 茂	昭和30年3月8日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成16年1月 平成16年6月 平成20年6月 平成24年4月	当社入社 営業本部東日本営業戦略室長就任 営業本部関東営業部長就任 営業本部東日本営業統括部関東営業部長 取締役就任(現任) 営業本部西日本営業統括部長を委嘱 営業本部東日本営業統括部長兼東日本営業推進室長を委嘱(現任)	(注)4	4
取締役	生産本部鳴尾工場長	山崎 章史	昭和29年4月20日生	昭和54年12月 平成7年3月 平成8年4月 平成15年3月 平成20年6月 平成23年4月	当社入社 生産本部西宮工場長就任 生産本部和田山工場長就任 フジッコフーズ株式会社代表取締役社長就任 取締役就任(現任) 生産本部鳴尾生産事業部長を委嘱 生産本部鳴尾工場長を委嘱(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部 副本部長	北島 幹也	昭和30年1月21日生	平成16年10月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成24年4月	当社入社 開発本部部長就任 営業本部マーケティング推進室 長就任 営業本部営業企画室長就任 取締役就任(現任) 開発本部副本部長兼商品企画室 長を委嘱	(注)4	2
取締役	生産本部 惣菜事業部長	堀 郁郎	昭和27年10月26日生	昭和50年3月 平成8年4月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 フジッコワイナリー株式会社代 表取締役社長就任 生産本部惣菜事業部長就任(現 任) 取締役就任(現任)	(注)4	10
取締役	通信販売 事業部長	桑名 好恵	昭和27年7月19日生	平成2年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 開発本部健康食品事業部長就任 開発本部通信販売事業部長就任 通信販売事業部長(現任) 取締役就任(現任)	(注)4	1
非常勤 取締役		岩井 邦夫	昭和28年6月14日生	昭和51年4月 平成10年3月 平成18年7月 平成19年6月 平成24年4月	当社入社 生産本部関東工場長就任 企画本部経営企画室長就任 取締役就任(現任) 企画本部長兼経営企画室長を委 嘱 青島富吉高食品有限公司董事長 兼總經理を委嘱(現任)	(注)4	3
社外 取締役		家森 幸男	昭和12年7月29日生	昭和52年4月 平成4年10月 平成13年4月 平成18年1月 平成24年6月	島根医科大学教授 京都大学大学院人間・環境学研 究科教授 京都大学名誉教授 兵庫県健康財団会長 武庫川女子大学教授(現任) 国際健康開発研究所所長(現任) 当社社外取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		池田 善弘	昭和28年6月16日生	昭和51年4月 平成8年1月 平成14年9月 平成24年6月	当社入社 人事総務部研修課長就任 秘書室長就任 常勤監査役就任(現任)	(注)5	7
監査役		土井 信幸	昭和29年7月18日生	昭和56年3月 昭和62年9月 平成10年4月 平成24年6月	タマノ井酢株式会社(現タマノ イ酢株式会社)入社 サンワ・等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入 社 土井公認会計士事務所主宰(現 任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		尾崎 弘之	昭和35年4月17日生	昭和59年4月 平成5年6月 平成7年9月 平成17年5月 平成18年5月 平成24年6月	野村證券株式会社入社 モルガン・スタンレー・ジャパ ンリミテッド入社 ゴールドマン・サックス証券入 社 東京工科大学大学院ビジネスス クール教授(現任) 当社企業価値判定委員会委員 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計							3,000

- (注) 1 取締役家森幸男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役土井信幸及び尾崎弘之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 代表取締役社長福井正一は、代表取締役会長山岸八郎の長男であります。
4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社における、企業統治の体制は、株主総会、取締役会、代表取締役、監査役会、会計監査人を設置しております。また、会社法上の法定の機関の他に、経営会議、内部統制委員会、危機管理委員会、監査室等を設置しております。

取締役会は、株主総会で選任される取締役18名（取締役の任期は1年間）で構成され、取締役会は代表取締役2名を選定しております。取締役会は、毎月1回定期的に開催するほか、必要な時は随時開催し経営上の重要な事項の承認とともに、業績の推移について議論し対策等を決定しております。

経営会議は、取締役及び各部門長の合計27名で構成されます。経営会議は、毎週開催し、日々の経営課題について審議を行い、迅速に対応しております。

業務執行の体制としては、営業・生産・開発・経営管理の4本部体制を敷いております。

当社は、変化の激しい経営環境に対し、迅速に意思決定を行い、業績の向上を果たすためにこのような企業統治の体制を採用しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役会で「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、必要に応じ改訂しております。当基本方針は、経営基本原理の「フジッコの心」に基づき、法とルールを守り、力強く革新と成長の道を歩むことを全従業員が意識し徹底するものであります。

財務報告に係る内部統制については、内部統制委員会が中心となり、有効かつ適正な評価ができるよう内部統制システムを構築しております。運用状況の評価については、各現場で自己評価を行い、次に監査室及び内部統制委員会が他者評価を実施します。評価結果の不備事項は各現場にフィードバックされ、随時改善が図られ、改善結果の状況についても監査室及び内部統制委員会が評価を行います。この二段階の運用評価を通じて、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性と適正性を確保する体制をとっております。

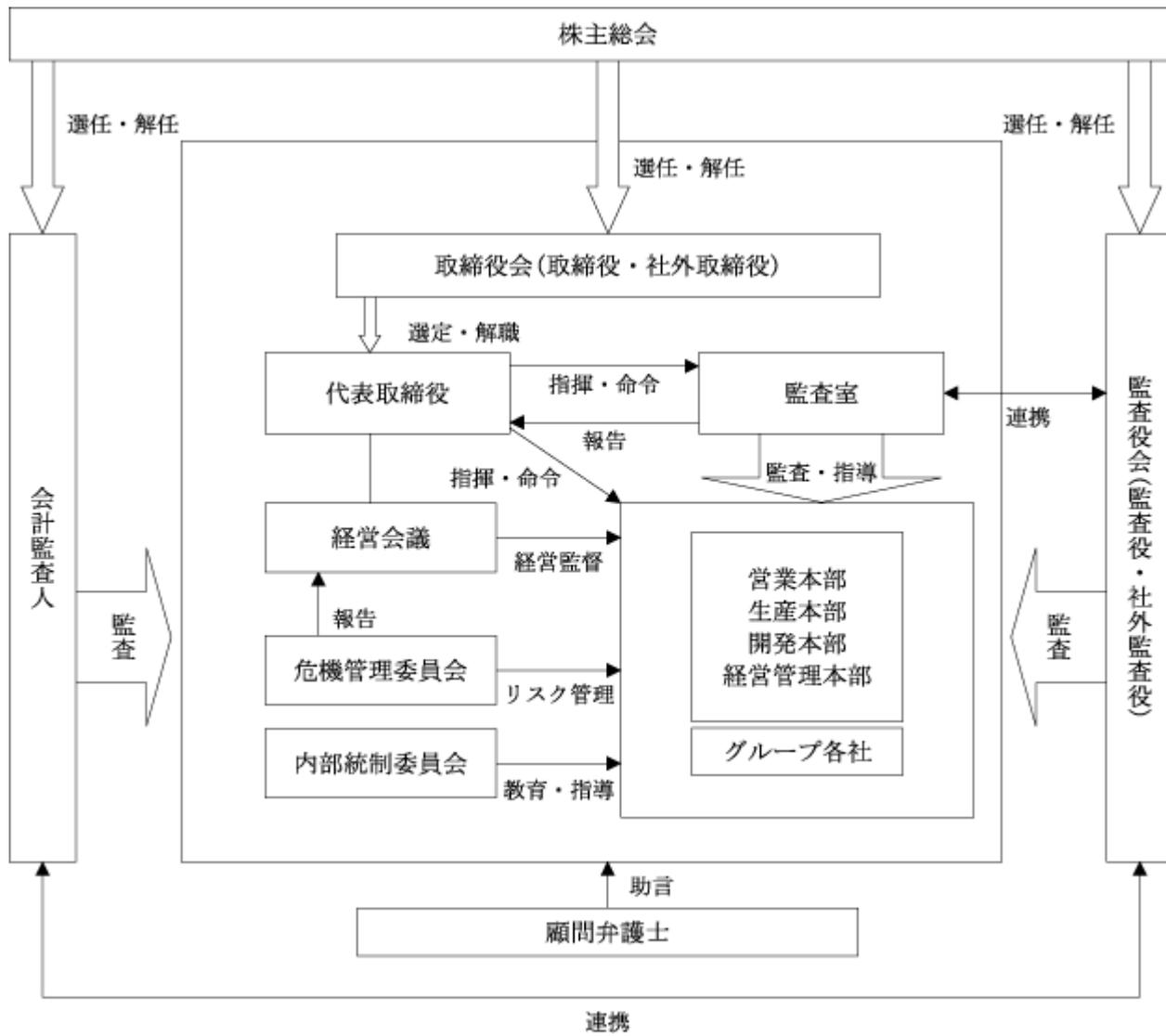
(リスク管理体制の整備状況)

リスク管理規程に基づき、重大な企業リスクに適應するため、社長を委員長とする危機管理委員会を招集し、迅速に対応する体制となっております。リスクへの事前対策、緊急時対策及び復旧対策に的確に対処し、クライシスの発生を未然に回避し、企業価値の毀損を防止する体制をとっております。

(社外取締役、社外監査役、会計監査人との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の概要)

当社は、社外取締役、社外監査役、会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、法令が規定する額を限度額として、賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

(人員及び手続き)

当社の内部監査の組織は、社長直轄の監査室を設置し、2名の専従者により関係会社も含めて定期的に営業所及び工場等各部門の内部監査及び内部統制監査を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名で監査役会を構成しております。

常勤監査役は全ての取締役会、経営会議に出席し、必要な意見を述べるとともに、取締役の職務執行の状況を監視する体制となっております。監査役会は原則として3ヶ月に1回以上開催しており、監査に関する意見交換、協議を行っております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係)

監査室、監査役会、会計監査人は、監査計画、監査結果報告等の定期的な打合せを含め、随時情報交換、意見交換を行い、相互の連携を高めております。

監査役会は「内部統制システム構築の基本方針」に沿った運用状況を監査し、内部統制担当取締役及び代表取締役に対し必要な提言を行っております。

監査室、会計監査人は、それぞれ財務報告に係る内部統制の運用状況を監査し、内部統制委員会を通じて監査結果を報告しております。当社は、内部統制の自己評価の結果も踏まえて、不備事項が発見された場合にはその是正を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、平成24年6月26日付けで、新たに社外取締役1名を配置し、家森幸男氏を選任いたしました。また、平成24年6月26日付けで、新たに社外監査役として、土井信幸氏、尾崎弘之氏を選任いたしました。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

社外取締役家森幸男氏は、武庫川女子大学教授、国際健康開発研究所所長であり、過去に京都大学名誉教授、兵庫県健康財団会長等の経歴がありますが、当社と同氏及びそれらの大学等との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、寄付関係その他の利害関係はありません。

社外監査役土井信幸氏は、土井公認会計士事務所主宰であります。当社と同氏及び当該会計事務所との間に、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役尾崎弘之氏は、東京工科大学大学院教授であり、過去にソフトバンク・インベストメントバイオ事業準備室長、バイオビジョン・キャピタル役員、ディナベック株式会社役員、独立行政法人産業技術総合研究所招聘研究員、早稲田大学客員教授、Nanyang Technological University客員教授の経歴がありますが、当社とそれらの会社等との間に、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、当社の企業価値判定委員会委員であります。報酬の額は僅少であり、資本的関係、その他の利害関係はありません。

(社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役は、取締役会に出席し、高い専門性と豊富な見識から幅広い提言を行う役割を担っております。

社外監査役は、取締役会に出席し経営体制等について、法令遵守の観点、社外・第三者の観点から忌憚りの無い提言を行う役割を担っております。

(社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針)

社外取締役及び社外監査役の独立性を担保する方針として、社外取締役及び社外監査役については、

提出会社と特別な利害関係を有さず、株主の負託を受けた独立機関として、中立・公平な考え方を持つ人材を起用することにしております。

(社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社は、社外取締役には社外役員として当社の取締役会で客観的・専門的な意見を述べてもらい、取締役会の活性化に繋がることを期待して社外取締役候補者を選任しております。

当社は、社外監査役には社外役員として当社の取締役に対し忌憚のない意見を述べてもらい、取締役会の活性化に繋がることを期待して社外監査役候補者を選任しております。

(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役は、取締役会において監査役より監査報告を受けるほか、代表取締役との定期会合及び監査役との随時の会合を通じて、内部監査、会計監査についての結果並びに内部統制の運用状況について、必要の都度、情報を得られる体制としております。

社外監査役は、常勤監査役とともに本社並びに工場等を訪問し、業務の執行状況等の監督、監査を行うほか、監査計画、監査結果報告、内部統制の経過報告等の定期的な打合わせを含め、常勤監査役、監査室、会計監査人及び内部統制担当役員と密に連携を取れる体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象なる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	384	187		39	157	16
監査役 (社外監査役を除く。)	11	9		0	1	1
社外役員	12	10			2	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の基本報酬の決定方針については、特に定めておりませんが、取締役及び監査役に対する報酬及び賞与については、以下の通り支給基準を定めております。

取締役の報酬等については、株主総会により承認された取締役の報酬等の上限額の範囲内で、その職務執行の対価として月額定額給与と当該事業年度の成果としての賞与を支給いたします。

監査役の報酬等については、株主総会により承認された監査役の報酬等の上限額の範囲内で、監査役の協議に基づき支給いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 63銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,979百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三浦工業(株)	235,800	588	取引関係の維持強化
加藤産業(株)	403,063	578	取引関係の維持強化
阪急阪神ホールディングス(株)	914,200	351	取引関係の維持強化
(株)南都銀行	548,000	221	政策的安定保有
(株)日阪製作所	197,000	199	取引関係の維持強化
(株)関西スーパーマーケット	240,054	192	取引関係の維持強化
キッコマン(株)	217,000	170	取引関係の維持強化
(株)ノーリツ	112,500	165	政策的安定保有
東洋テック(株)	149,280	132	取引関係の維持強化
(株)奥村組	303,000	105	政策的安定保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	228,500	87	取引関係の維持強化
小野薬品工業(株)	18,700	76	政策的安定保有
大日本印刷(株)	65,000	65	取引関係の維持強化
石原薬品(株)	36,000	39	政策的安定保有
(株)島精機製作所	18,150	38	政策的安定保有
清水建設(株)	98,000	36	取引関係の維持強化
ヤマエ久野(株)	31,711	29	取引関係の維持強化
(株)いなげや	33,761	29	取引関係の維持強化
イズミヤ(株)	58,000	21	取引関係の維持強化
(株)テクノ菱和	42,979	17	取引関係の維持強化
(株)ライフコーポレーション	13,177	16	取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	108,000	16	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	5,800	14	取引関係の維持強化
イオン(株)	13,655	13	取引関係の維持強化
(株)丸久	15,000	11	取引関係の維持強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	5,119	10	取引関係の維持強化
(株)マルエツ	26,500	8	取引関係の維持強化
(株)ファミリーマート	2,299	7	取引関係の維持強化
マックスバリュ北海道(株)	4,400	5	取引関係の維持強化
(株)平和堂	5,200	5	取引関係の維持強化

(注) 特定投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。なお、特定投資株式にみなし保有株式はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
加藤産業(株)	403,063	658	取引関係の維持強化
三浦工業(株)	235,800	505	取引関係の維持強化
阪急阪神ホールディングス(株)	914,200	330	取引関係の維持強化
(株)南都銀行	548,000	214	政策的安定保有
キッコーマン(株)	217,000	207	取引関係の維持強化
(株)日阪製作所	197,000	180	取引関係の維持強化
(株)関西スーパーマーケット	242,023	178	取引関係の維持強化
(株)ノーリツ	112,500	176	政策的安定保有
東洋テック(株)	149,280	152	取引関係の維持強化
(株)オークワ	94,535	111	取引関係の維持強化
(株)奥村組	303,000	98	政策的安定保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	228,500	94	取引関係の維持強化
小野薬品工業(株)	18,700	86	政策的安定保有
大日本印刷(株)	65,000	54	取引関係の維持強化
石原薬品(株)	36,000	41	政策的安定保有
ヤマエ久野(株)	33,102	32	取引関係の維持強化
(株)いなげや	35,471	32	取引関係の維持強化
清水建設(株)	98,000	32	取引関係の維持強化
(株)島精機製作所	18,150	28	政策的安定保有
イズミヤ(株)	58,000	25	取引関係の維持強化
イオン(株)	17,488	19	取引関係の維持強化
(株)ライフコーポレーション	13,674	18	取引関係の維持強化
(株)テクノ菱和	42,979	18	取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	108,000	16	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	5,800	15	取引関係の維持強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	6,292	15	取引関係の維持強化
(株)丸久	15,000	11	取引関係の維持強化
(株)パロー	6,336	8	取引関係の維持強化
(株)マルエツ	26,500	8	取引関係の維持強化
(株)ファミリーマート	2,299	8	取引関係の維持強化

(注) 特定投資株式には、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。なお、特定投資株式にみなし保有株式はありません。

八 保有目的が純投資である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式					

会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。当期の会計監査業務を執行した責任者は指定有限責任社員、業務執行社員の和田朝喜氏及び中山聡氏の2名で、補助者として公認会計士7名、会計士補等7名で会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には利害関係はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(取締役および監査役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の賠償責任について、会社法第426条第1項の規定により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任・解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35		34	
連結子会社				
計	35		34	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に規定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,208	14,733
受取手形及び売掛金	7,847	2 8,403
商品及び製品	676	747
仕掛品	427	410
原材料及び貯蔵品	5,226	5,472
繰延税金資産	466	335
その他	249	244
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	28,101	30,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,053	28,921
減価償却累計額	18,922	19,516
建物及び構築物（純額）	10,130	9,405
機械装置及び運搬具	19,183	19,223
減価償却累計額	15,911	16,579
機械装置及び運搬具（純額）	3,271	2,643
工具、器具及び備品	1,700	1,718
減価償却累計額	1,386	1,452
工具、器具及び備品（純額）	313	265
土地	13,427	13,588
建設仮勘定	9	92
有形固定資産合計	27,153	25,995
無形固定資産		
ソフトウェア	1,073	614
その他	132	186
無形固定資産合計	1,206	800
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,085	1 4,218
繰延税金資産	716	684
その他	692	791
貸倒引当金	31	38
投資その他の資産合計	5,462	5,656
固定資産合計	33,823	32,452
資産合計	61,924	62,798

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,841	3,643
短期借入金	207	210
未払金	2,810	2,562
未払法人税等	739	839
未払消費税等	178	248
賞与引当金	434	439
預り金	217	285
その他	231	225
流動負債合計	8,661	8,453
固定負債		
長期借入金	210	-
繰延税金負債	4	2
退職給付引当金	1,245	1,222
役員退職慰労引当金	451	613
固定負債合計	1,911	1,838
負債合計	10,573	10,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,302	7,302
利益剰余金	40,546	41,684
自己株式	3,197	3,200
株主資本合計	51,218	52,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	91
その他の包括利益累計額合計	71	91
新株予約権	61	61
純資産合計	51,351	52,506
負債純資産合計	61,924	62,798

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	52,794	53,247
売上原価	2 32,643	2 32,868
売上総利益	20,150	20,379
販売費及び一般管理費	1, 2 16,831	1, 2 16,771
営業利益	3,319	3,607
営業外収益		
受取利息	19	7
受取配当金	101	110
受取賃貸料	51	56
その他	108	92
営業外収益合計	280	266
営業外費用		
支払利息	15	12
賃貸費用	4	6
その他	0	2
営業外費用合計	20	21
経常利益	3,579	3,853
特別利益		
固定資産売却益	-	3 8
投資有価証券売却益	33	-
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	0	0
特別利益合計	33	8
特別損失		
固定資産処分損	4 247	4 60
投資有価証券売却損	59	-
投資有価証券評価損	13	0
災害による損失	167	-
その他	0	6
特別損失合計	486	66
税金等調整前当期純利益	3,126	3,794
法人税、住民税及び事業税	1,441	1,534
法人税等調整額	117	161
法人税等合計	1,323	1,695
少数株主損益調整前当期純利益	1,802	2,099
当期純利益	1,802	2,099

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,802	2,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	13
その他の包括利益合計	92	13
包括利益	1,710	2,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,710	2,113
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,566	6,566
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,566	6,566
資本剰余金		
当期首残高	7,302	7,302
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,302	7,302
利益剰余金		
当期首残高	39,672	40,546
当期変動額		
剰余金の配当	929	960
当期純利益	1,802	2,099
当期変動額合計	873	1,138
当期末残高	40,546	41,684
自己株式		
当期首残高	3,188	3,197
当期変動額		
自己株式の取得	9	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	8	3
当期末残高	3,197	3,200
株主資本合計		
当期首残高	50,352	51,218
当期変動額		
剰余金の配当	929	960
当期純利益	1,802	2,099
自己株式の取得	9	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	865	1,135
当期末残高	51,218	52,353

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	163	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	19
当期変動額合計	92	19
当期末残高	71	91
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	163	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	19
当期変動額合計	92	19
当期末残高	71	91
新株予約権		
当期首残高	62	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	61	61
純資産合計		
当期首残高	50,579	51,351
当期変動額		
剰余金の配当	929	960
当期純利益	1,802	2,099
自己株式の取得	9	3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	19
当期変動額合計	772	1,154
当期末残高	51,351	52,506

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,126	3,794
減価償却費	2,328	2,297
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	15	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3	23
受取利息及び受取配当金	120	117
支払利息	15	12
固定資産処分損益（ は益）	187	37
投資有価証券売却損益（ は益）	26	-
売上債権の増減額（ は増加）	377	555
たな卸資産の増減額（ は増加）	253	299
仕入債務の増減額（ は減少）	45	198
未払金の増減額（ は減少）	87	147
未払消費税等の増減額（ は減少）	24	67
預り金の増減額（ は減少）	12	67
その他	69	194
小計	4,988	5,135
利息及び配当金の受取額	122	117
利息の支払額	16	12
法人税等の支払額	1,454	1,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,640	3,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,600	3,500
定期預金の払戻による収入	600	1,300
有形固定資産の取得による支出	1,366	924
有形固定資産の売却による収入	13	83
無形固定資産の取得による支出	82	100
投資有価証券の取得による支出	19	112
投資有価証券の売却による収入	546	3
貸付金の回収による収入	2	0
その他	236	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,669	3,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	252	207
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	9	3
配当金の支払額	928	960
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,189	1,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	781	675
現金及び現金同等物の期首残高	11,127	11,908
現金及び現金同等物の期末残高	11,908 ₁	11,233 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

フジコン食品株式会社、フジッコワイナリー株式会社、フジッコフーズ株式会社、味富士株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

有限会社菜彩 青島富吉高食品有限公司 北海道フジッコ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社菜彩、青島富吉高食品有限公司、北海道フジッコ株式会社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品

移動平均法

製品

総平均法

原材料

移動平均法

仕掛品

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～22年

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(二)役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等についての会計処理

税抜き方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	229百万円	232百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	10百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
広告宣伝費	1,006百万円	948百万円
荷造運搬費	2,314百万円	2,322百万円
販売促進費	6,032百万円	5,979百万円
給料及び賞与	2,343百万円	2,360百万円
賞与引当金繰入額	203百万円	206百万円
退職給付引当金繰入額	115百万円	109百万円
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	164百万円
減価償却費	982百万円	946百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	486百万円	478百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	-	0百万円
土地	-	8百万円
計	-	8百万円

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産売却損		
建物及び構築物	6百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	- 百万円
土地	19百万円	- 百万円
計	29百万円	0百万円
固定資産除却損		
建物及び構築物	185百万円	46百万円
機械装置及び運搬具	24百万円	7百万円
工具、器具及び備品	5百万円	5百万円
ソフトウェア	- 百万円	0百万円
その他	1百万円	- 百万円
計	217百万円	60百万円
固定資産処分損計	247百万円	60百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	20百万円
組替調整額	0百万円
税効果調整前	21百万円
税効果額	7百万円
その他有価証券評価差額金	13百万円
その他の包括利益合計	13百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,991,521	-	-	34,991,521

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,955,656	9,126	400	2,964,382

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,126株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 400株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社(親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権					61
合計						61

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	448	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	480	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	480	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,991,521	-	-	34,991,521

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,964,382	4,046	800	2,967,628

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,046 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 800 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権						61
合計							61

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	480	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	480	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	480	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	13,208百万円	14,733百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,300百万円	3,500百万円
現金及び現金同等物	11,908百万円	11,233百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	19百万円	18百万円	0百万円
合計	19百万円	18百万円	0百万円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	19百万円	19百万円	-百万円
合計	19百万円	19百万円	-百万円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	0百万円	-百万円
1年超	-百万円	-百万円
計	0百万円	-百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	2百万円	0百万円
減価償却費相当額	2百万円	0百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、設備投資等必要な資金については主に自己資金で賄っており、一部銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、個別契約ごとに担当役員の承認を得ており、管理については、経理部が行っており、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはきわめて小さいものと考えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,208	13,208	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,847	7,847	-
(3) 投資有価証券	3,302	3,302	-
(4) 支払手形及び買掛金	(3,841)	(3,841)	-
(5) 未払金	(2,810)	(2,810)	-
(6) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

当社の取組んでいるデリバティブ取引は金利スワップの特例処理の要件を満たす取引のみであり、ヘッジ対象となる長期借入金と一体として処理しております。

(注2) 非上場株式・非公募の内国債券(連結貸借対照表計上額783百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,208	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,847	-	-	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (地方債)	2	7	-	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、設備投資等必要な資金については主に自己資金で賄っており、一部銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,733	14,733	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,403	8,403	-
(3) 投資有価証券	3,436	3,436	-
(4) 支払手形及び買掛金	(3,643)	(3,643)	-
(5) 未払金	(2,562)	(2,562)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式・非公募の内国債券(連結貸借対照表計上額782百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,733	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,403	-	-	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (地方債)	2	3	-	-

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得価格 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,329	1,858	470
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,329	1,858	470
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	973	1,325	352
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	973	1,325	352
合計	3,302	3,184	118

(注) 1.表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2.非上場株式・非公募の内国債券(連結貸借対照表計上額783百万円)については、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	123	33	52
債券	422	-	6
その他	-	-	-
合計	546	33	59

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13百万円減損処理を行っております。なお、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、過去の株価の推移を検討し、時価の回復する見込みがあるとは認められない有価証券について、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成24年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得価格 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,329	1,897	432
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,329	1,897	432
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,106	1,399	293
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,106	1,399	293
合計	3,436	3,296	139

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式・非公募の内国債券(連結貸借対照表計上額782百万円)については、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
債券	3	-	-
その他	-	-	-
合計	3	-	-

3 減損処理を行った有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。
 なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、過去の株価の推移を検討し、時価の回復する見込みがあるとは認められない有価証券について、減損処理を行うこととしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社の取組んでいるデリバティブ取引は金利スワップの特例処理の要件を満たす取引のみであり、ヘッジ対象となる長期借入金と一体として処理しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当グループは、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)

(イ)退職給付債務	3,539百万円
(ロ)年金資産	2,104百万円
(ハ)未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,434百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	189百万円
(ホ)退職給付引当金(ハ + ニ)	1,245百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

(イ)勤務費用	197百万円
(ロ)利息費用	68百万円
(ハ)期待運用収益	49百万円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	64百万円
(ホ)退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	280百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	2.0%
(ハ)期待運用収益率	2.5%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当グループは、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年 3月31日)

(イ)退職給付債務	3,604百万円
(ロ)年金資産	2,243百万円
(ハ)未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,361百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	139百万円
(ホ)退職給付引当金(ハ + ニ)	1,222百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

(イ)勤務費用	198百万円
(ロ)利息費用	70百万円
(ハ)期待運用収益	52百万円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	46百万円
(ホ)退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	263百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	2.0%
(ハ)期待運用収益率	2.5%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	0百万円	0百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13、当社監査役 1、当社従業員 304、 関係会社取締役 5、関係会社従業員 16
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 638,000
付与日	平成19年8月10日
権利確定条件	(1) 付与日(平成19年8月10日)から権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。 (2) その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。
対象勤務期間	平成19年8月10日～平成21年7月31日
権利行使期間	平成21年8月1日～平成24年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月23日
権利確定後	
期首(株)	603,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	2,000
未行使残(株)	601,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月23日
権利行使価格(円)	1,339
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	102

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	171百万円	162百万円
未払事業税・事業所税	84百万円	84百万円
退職給付引当金	490百万円	422百万円
役員退職慰労引当金	178百万円	212百万円
その他	399百万円	277百万円
繰延税金資産小計	1,324百万円	1,159百万円
評価性引当額	41百万円	45百万円
繰延税金資産合計	1,283百万円	1,114百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	56百万円	49百万円
その他有価証券評価差額金	46百万円	48百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	103百万円	97百万円
繰延税金資産の純額	1,179百万円	1,016百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.5%	39.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.5%
住民税均等割等	1.7%	1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.1%
その他	0.8%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	44.7%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.0%、平成27年4月1日以降のものについては34.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が111百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が118百万円、その他有価証券評価差額金額が6百万円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度

1 報告セグメントの概要

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しており、前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において事業セグメントを区分別示する重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっています。

当連結会計年度

1 報告セグメントの概要

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しており、前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)において事業セグメントを区分別示する重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	昆布製品	豆製品	そう菜製品	デザート製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	17,441	13,980	10,647	5,407	5,317	52,794

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	8,734	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	昆布製品	豆製品	そう菜製品	デザート製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	17,259	12,979	12,082	5,721	5,205	53,247

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	8,884	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,601.44円	1,637.68円
1株当たり当期純利益金額	56.29円	65.56円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益額		
当期純利益(百万円)	1,802	2,099
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,802	2,099
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,032	32,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年7月23日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権 603個) 普通株式 603千株	平成19年7月23日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権 601個) 普通株式 601千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,351	52,506
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)	(61)	(61)
(うち少数株主持分)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,289	52,444
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	32,027	32,023

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	207	210	1.70	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	210			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
預り金	167	163	0.96	
合計	585	374		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第52期
売上高 (百万円)	13,039	25,829	41,446	53,247
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	966	1,624	3,493	3,794
四半期(当期)純利益 (百万円)	575	947	1,967	2,099
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	17.98	29.58	61.44	65.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	17.98	11.60	31.87	4.11

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,184	12,888
受取手形	20	3 17
売掛金	7,827	8,362
商品及び製品	648	738
仕掛品	268	279
原材料及び貯蔵品	4,763	4,773
前払費用	11	24
繰延税金資産	413	288
未収入金	147	141
その他	606	167
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	25,891	27,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,775	23,666
減価償却累計額	15,365	15,855
建物（純額）	8,409	7,810
構築物	2,118	2,089
減価償却累計額	1,740	1,759
構築物（純額）	378	329
機械及び装置	15,671	15,709
減価償却累計額	12,941	13,493
機械及び装置（純額）	2,729	2,215
車両運搬具	133	129
減価償却累計額	115	117
車両運搬具（純額）	17	12
工具、器具及び備品	1,570	1,576
減価償却累計額	1,275	1,335
工具、器具及び備品（純額）	295	240
土地	12,551	12,712
建設仮勘定	8	78
有形固定資産合計	24,390	23,400
無形固定資産		
特許権	6	6
商標権	12	12
ソフトウェア	1,072	613
その他	94	148
無形固定資産合計	1,186	780

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,855	3,985
関係会社株式	1,325	1,328
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	31	240
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	13	7
繰延税金資産	642	624
その他	668	773
貸倒引当金	31	38
投資その他の資産合計	6,509	6,925
固定資産合計	32,086	31,106
資産合計	57,977	58,786
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,818	3,573
短期借入金	450	300
1年内返済予定の長期借入金	-	200
未払金	2,620	2,410
未払費用	144	144
未払法人税等	591	762
未払事業所税	52	52
未払消費税等	148	239
賞与引当金	372	376
預り金	42	106
その他	169	165
流動負債合計	8,410	8,331
固定負債		
長期借入金	200	-
退職給付引当金	1,100	1,083
役員退職慰労引当金	437	598
固定負債合計	1,737	1,682
負債合計	10,148	10,013

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金		
資本準備金	7,299	7,299
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	7,302	7,302
利益剰余金		
利益準備金	635	635
その他利益剰余金		
別途積立金	34,340	34,340
繰越利益剰余金	2,049	2,976
利益剰余金合計	37,024	37,952
自己株式	3,197	3,200
株主資本合計	47,696	48,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	91
評価・換算差額等合計	71	91
新株予約権	61	61
純資産合計	47,829	48,773
負債純資産合計	57,977	58,786

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	52,036	52,568
商品売上高	191	263
売上高合計	52,228	52,832
売上原価		
製品期首たな卸高	631	638
当期製品製造原価	33,502 ₁	33,674 ₁
合計	34,133	34,313
製品期末たな卸高	638	734
製品売上原価	33,494	33,579
商品期首たな卸高	11	9
当期商品仕入高	159	228
合計	171	237
商品期末たな卸高	9	4
商品売上原価	161	233
売上原価合計	33,656	33,812
売上総利益	18,572	19,019
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	957	905
荷造運搬費	2,119	2,130
販売促進費	5,977	5,924
貸倒引当金繰入額	1	1
給料及び賞与	2,121	2,148
賞与引当金繰入額	194	196
退職給付引当金繰入額	113	108
役員退職慰労引当金繰入額	28	161
減価償却費	945	911
その他	3,585 ₁	3,509 ₁
販売費及び一般管理費合計	16,045	15,998
営業利益	2,527	3,021
営業外収益		
受取利息	15	11
有価証券利息	9	-
受取配当金	230 ₂	220 ₂
受取賃貸料	95 ₂	87 ₂
雑収入	111	97
営業外収益合計	461	417

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	16	15
賃貸費用	34	36
雑損失	0	2
営業外費用合計	51	53
経常利益	2,937	3,385
特別利益		
固定資産売却益	-	3 8
投資有価証券売却益	33	-
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	0	0
特別利益合計	33	8
特別損失		
固定資産処分損	4 245	4 58
投資有価証券売却損	59	-
投資有価証券評価損	13	0
災害による損失	167	-
その他	0	6
特別損失合計	485	65
税引前当期純利益	2,486	3,328
法人税、住民税及び事業税	1,128	1,299
法人税等調整額	126	141
法人税等合計	1,001	1,440
当期純利益	1,484	1,888

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	15,752	47.0	15,804	46.9
労務費		4,967	14.8	5,081	15.1
外注費		8,802	26.3	8,694	25.8
経費		4,006	11.9	4,105	12.2
当期総製造費用		33,529	100.0	33,685	100.0
仕掛品期首たな卸高		241		268	
計		33,771		33,954	
仕掛品期末たな卸高		268		279	
当期製品製造原価		33,502		33,674	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1 原価計算の方法 組別実際総合原価計算		1 原価計算の方法 同左	
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
電力水道光熱費	1,198百万円	電力水道光熱費	1,311百万円
減価償却費	1,080百万円	減価償却費	1,112百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,566	6,566
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,566	6,566
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,299	7,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,299	7,299
その他資本剰余金		
当期首残高	3	3
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
資本剰余金合計		
当期首残高	7,302	7,302
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,302	7,302
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	635	635
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	635	635
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	34,340	34,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,340	34,340
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,493	2,049
当期変動額		
剰余金の配当	929	960

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益	1,484	1,888
当期変動額合計	555	927
当期末残高	2,049	2,976
利益剰余金合計		
当期首残高	36,469	37,024
当期変動額		
剰余金の配当	929	960
当期純利益	1,484	1,888
当期変動額合計	555	927
当期末残高	37,024	37,952
自己株式		
当期首残高	3,188	3,197
当期変動額		
自己株式の取得	9	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	8	3
当期末残高	3,197	3,200
株主資本合計		
当期首残高	47,149	47,696
当期変動額		
剰余金の配当	929	960
当期純利益	1,484	1,888
自己株式の取得	9	3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	546	924
当期末残高	47,696	48,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	163	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	19
当期変動額合計	92	19
当期末残高	71	91
評価・換算差額等合計		
当期首残高	163	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	19
当期変動額合計	92	19
当期末残高	71	91

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	62	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	61	61
純資産合計		
当期首残高	47,375	47,829
当期変動額		
剰余金の配当	929	960
当期純利益	1,484	1,888
自己株式の取得	9	3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	19
当期変動額合計	453	943
当期末残高	47,829	48,773

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 製品

総平均法

(3) 原材料

移動平均法

(4) 仕掛品

総平均法

(5) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

機械装置 2年～22年

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等についての会計処理

税抜き方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、前事業年度の「貸倒引当金戻入額」については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	709百万円	622百万円

(前事業年度)

上記残高以外に関係会社に対する資産の合計額が総資産の100分の1を超えており、その金額は654百万円
 であります。

2 偶発債務

銀行借入に対する保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
フジッコファーズ㈱	169百万円	5百万円

銀行借入に対する保証予約

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
フジッコファーズ㈱	48百万円	5百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当
 期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	10百万円

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	487百万円	449百万円

2 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	128百万円	110百万円
受取賃貸料	47百万円	34百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	- 百万円	8百万円
計	- 百万円	8百万円

4 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産売却損		
建物	6百万円	- 百万円
機械及び装置	3百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	- 百万円
土地	19百万円	- 百万円
計	29百万円	0百万円
固定資産除却損		
建物	184百万円	43百万円
構築物	1百万円	2百万円
機械及び装置	23百万円	6百万円
車両運搬具	- 百万円	0百万円
工具、器具及び備品	5百万円	5百万円
特許権	0百万円	- 百万円
ソフトウェア	0百万円	0百万円
計	215百万円	58百万円
固定資産処分損計	245百万円	58百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,955,656	9,126	400	2,964,382

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,126株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 400株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,964,382	4,046	800	2,967,628

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,046株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 800株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	19百万円	18百万円	0百万円
合計	19百万円	18百万円	0百万円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	19百万円	19百万円	-百万円
合計	19百万円	19百万円	-百万円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	0百万円	-百万円
1年超	-百万円	-百万円
計	0百万円	-百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	2百万円	0百万円
減価償却費相当額	2百万円	0百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	1,325	1,328

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含まれておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	147百万円	139百万円
未払事業税・事業所税	72百万円	78百万円
退職給付引当金	434百万円	374百万円
役員退職慰労引当金	172百万円	207百万円
その他	317百万円	207百万円
繰延税金資産小計	1,144百万円	1,006百万円
評価性引当額	41百万円	45百万円
繰延税金資産合計	1,102百万円	961百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	46百万円	48百万円
繰延税金負債合計	46百万円	48百万円
繰延税金資産の純額	1,056百万円	913百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	39.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.9%
住民税均等割等	-	1.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.2%
その他	-	0.1%
税効果会計適用後の法人税率等の負担	-	43.3%

(前事業年度)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.0%、平成27年4月1日以降のものについては34.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が101百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が107百万円、その他有価証券評価差額金額が6百万円、それぞれ増加しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,491.49円	1,521.11円
1株当たり当期純利益金額	46.35円	58.96円

（注）1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益額		
当期純利益（百万円）	1,484	1,888
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,484	1,888
普通株式の期中平均株式数（千株）	32,032	32,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年7月23日取締役会決議ストック・オプション（新株予約権 603個）普通株式 603千株	平成19年7月23日取締役会決議ストック・オプション（新株予約権 601個）普通株式 601千株

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	47,829	48,773
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）		
（うち新株予約権）	(61)	(61)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	47,768	48,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	32,027	32,023

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
加藤産業(株)	403,063	658
三浦工業(株)	235,800	505
オーケー(株)	800,000	491
阪神阪急ホールディングス(株)	914,200	330
(株)南都銀行	548,000	214
キッコーマン(株)	217,000	207
(株)日阪製作所	197,000	180
(株)関西スーパーマーケット	242,023	178
(株)ノーリツ	112,500	176
東洋テック(株)	149,280	152
(株)オークワ	94,535	111
(株)奥村組	303,000	98
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	228,500	94
小野薬品工業(株)	18,700	86
その他 49銘柄	697,360	493
計	5,160,962	3,979

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
千葉県公債証券	6	6
計	6	6

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,775	61	170	23,666	15,855	638	7,810
構築物	2,118	4	33	2,089	1,759	50	329
機械及び装置	15,671	243	204	15,709	13,493	747	2,215
車両運搬具	133	3	6	129	117	8	12
工具、器具及び 備品	1,570	51	45	1,576	1,335	100	240
土地	12,551	297	137	12,712	-	-	12,712
建設仮勘定	8	216	147	78	-	-	78
有形固定資産計	55,828	878	745	55,961	32,561	1,545	23,400
無形固定資産							
特許権	14	1	-	16	9	1	6
商標権	26	1	-	28	16	2	12
ソフトウェア	2,523	54	1	2,577	1,963	513	613
その他	117	91	32	175	27	4	148
無形固定資産計	2,682	149	33	2,797	2,016	522	780
長期前払費用	24	6	11	18	11	0	7

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置

東京工場生産設備(千葉県船橋市)

92百万円

関東工場生産設備(埼玉県加須市)

62百万円

土地

北海道工場用地(北海道千歳市)

251百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地

社員寮売却(千葉県船橋市)

98百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	33	7	1	0	39
賞与引当金	372	376	372	-	376
役員退職慰労引当金	437	161	-	-	598

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収等に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金の種類	
当座預金	25
普通預金	6,841
別段預金	2
定期預金	6,000
振替貯金	6
計	12,876
合計	12,888

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
小倉協同物産(株)	7
(株)丸越	5
村岡食品工業(株)	1
コゲツ産業(株)	1
東京中央漬物(株)	0
その他	0
合計	17

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 4月	17
合計	17

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本アクセス	1,499
ケイ低温フーズ(株)	516
加藤産業(株)	490
三菱食品(株)	442
旭食品(株)	413
その他	4,999
合計	8,362

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間 $\frac{(D)}{(B)} \times 12$ (ヵ月)
7,827	57,142	56,608	8,362	87.13	1.76

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
その他商品	4
計	4
製品	
昆布製品	357
豆製品	169
デザート製品	81
そう菜製品	70
その他製品	55
計	734
合計	738

仕掛品

品名	金額(百万円)
昆布製品	99
豆製品	55
そう菜製品	23
デザート製品	3
その他製品	97
合計	279

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
主要材料	4,137
補助材料	622
販促用品	8
その他	4
合計	4,773

買掛金

相手先	金額(百万円)
フジコン食品(株)	249
(株)かね善	234
フジッコフーズ(株)	244
大日本印刷(株)	248
井和工業(株)	221
その他	2,376
合計	3,573

(注) 上記金額には、三菱UFJ信託銀行株式会社へ一括支払信託を委託した支払債務(634百万円)が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故やその他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しております。 (http://www.fujicco.co.jp/)
株主に対する特典	単元株主に対し、年1回当社製品を贈呈

(注) 単元未満株主の権利制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第51期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 | 事業年度
(第51期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | | | |
| | (第52期第1四半期) | | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (第52期第2四半期) | | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (第52期第3四半期) | | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第9号の2(株主総会における議決権行
使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成23年6月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月26日

フジッコ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジッコ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジッコ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フジッコ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月26日

フジッコ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジッコ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。